



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上田 雄三 (TEL) 03-6370-8697
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	105,833	△2.0	4,434	△11.1	4,960	△11.6	4,780	19.9
2022年3月期第3四半期	107,980	—	4,987	23.7	5,612	22.6	3,986	18.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,238百万円(47.2%) 2022年3月期第3四半期 4,238百万円(△4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	446.69	444.94
2022年3月期第3四半期	372.50	370.96

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
 このため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	145,023	62,988	43.3
2022年3月期	132,235	58,722	44.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 62,820百万円 2022年3月期 58,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00
2023年3月期	—	64.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	83.00	147.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	2.0	5,500	△19.9	5,900	△24.3	5,200	△3.0	485.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,086,400株	2022年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	460,731株	2022年3月期	377,294株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	10,702,790株	2022年3月期3Q	10,703,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安、物価高といった逆風を受けながらも、堅調な設備投資意欲や、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和による個人消費の持ち直しに支えられる形で推移いたしました。年末に向けて円安、原油価格の高騰が一巡し、国内経済は安定に向けた流れとなったものの、海外経済の悪化による輸出環境への影響や、海外各国の金利政策が国内経済に与える影響を懸念材料として、先行きに対しては依然慎重にならざるを得ない状況が続いております。

当社では今年度より新たな経営理念、成長戦略「V2030」並びに中期経営計画「MT2024」を掲げ、社会的使命の遂行、「次世代型エンジニアリング商社」としての存在の確立、定性及び定量目標の達成と企業価値の向上に向けて事業を推進しております。

このような状況の中で、主にIT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等や自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べて21億46百万円減少の1,058億33百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、営業利益は5億52百万円減少の44億34百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は6億52百万円減少の49億60百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は主に投資有価証券売却益により、7億93百万円増加の47億80百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備や天然ガス開発向けサービス等の売上が増加したため、売上高は27億38百万円増加の117億41百万円（前年同期比30.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億56百万円増加の6億93百万円（前年同期比106.0%増）となりました。

エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池製造設備等の売上が微減し、売上高は91百万円減少の118億28百万円（前年同期比0.8%減）となり、粗利率の低下及び経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は3億77百万円減少の41百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器や医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は34億30百万円増加の162億15百万円（前年同期比26.8%増）となりましたが、経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は75百万円減少の4億60百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は39億95百万円減少の360億26百万円（前年同期比10.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億71百万円減少の22億17百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が減少したため、売上高は46億59百万円減少の198億60百万円（前年同期比19.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億90百万円減少の5億32百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は4億18百万円増加の86億45百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は17百万円減少の8億6百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器や自治体及び官公庁向け特殊車両等の売上が微減し、売上高は9百万円減少の13億36百万円（前年同期比0.7%減）となり、粗利率の低下により、セグメント損失（営業損失）は64百万円増加の1億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、127億88百万円増加の1,450億23百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や投資有価証券の減少があったものの、現金及び預金や前渡金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、85億22百万円増加の820億34百万円となりました。これは主に、短期借入金や未払法人税等の減少があったものの、支払手形及び買掛金や前受金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、42億65百万円増加の629億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益47億80百万円の計上や、為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月4日に公表した内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,422	33,053
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,676
受取手形及び売掛金	35,184	—
電子記録債権	9,486	9,867
商品及び製品	19,402	21,307
仕掛品	1,392	1,475
原材料及び貯蔵品	550	671
前渡金	15,938	25,923
その他	4,752	7,513
貸倒引当金	△109	△116
流動資産合計	115,021	128,373
固定資産		
有形固定資産	3,073	3,105
無形固定資産	1,651	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	9,858	9,402
退職給付に係る資産	1,270	1,253
繰延税金資産	484	519
その他	1,017	1,043
貸倒引当金	△142	△158
投資その他の資産合計	12,488	12,060
固定資産合計	17,213	16,650
資産合計	132,235	145,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,682	29,391
短期借入金	7,082	4,429
未払法人税等	1,375	697
前受金	27,362	38,045
引当金	1,451	996
その他	5,337	5,865
流動負債合計	71,292	79,427
固定負債		
長期借入金	360	270
繰延税金負債	974	1,426
引当金	20	23
退職給付に係る負債	463	479
その他	402	407
固定負債合計	2,220	2,607
負債合計	73,512	82,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,812	3,826
利益剰余金	46,683	49,781
自己株式	△858	△1,240
株主資本合計	54,742	57,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	2,567
繰延ヘッジ損益	△414	96
為替換算調整勘定	1,274	2,437
退職給付に係る調整累計額	248	246
その他の包括利益累計額合計	3,845	5,348
新株予約権	96	96
非支配株主持分	38	72
純資産合計	58,722	62,988
負債純資産合計	132,235	145,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	107,980	105,833
売上原価	90,374	87,103
売上総利益	17,605	18,730
販売費及び一般管理費	12,617	14,295
営業利益	4,987	4,434
営業外収益		
違約金収入	—	133
受取利息	66	84
受取配当金	189	241
仕入割引	225	177
持分法による投資利益	12	28
為替差益	81	—
その他	180	272
営業外収益合計	756	937
営業外費用		
支払利息	23	21
支払手数料	62	71
為替差損	—	282
コミットメントフィー	7	8
その他	37	29
営業外費用合計	131	412
経常利益	5,612	4,960
特別利益		
投資有価証券売却益	177	1,893
特別利益合計	177	1,893
特別損失		
投資有価証券売却損	5	1
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	5,784	6,852
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,858
法人税等調整額	331	280
法人税等合計	1,787	2,138
四半期純利益	3,997	4,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,986	4,780

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,997	4,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	△169
繰延ヘッジ損益	△45	511
為替換算調整勘定	608	1,184
退職給付に係る調整額	10	△1
その他の包括利益合計	241	1,524
四半期包括利益	4,238	6,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,229	6,283
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式96,800株の取得を行っております。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3億82百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12億40百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDC ENERGY GMBHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,003	11,920	12,785	40,022	24,520	8,226	1,345	107,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	415	331	762	258	—	—	1,872
計	9,106	12,335	13,116	40,784	24,779	8,226	1,345	109,695
セグメント利益又は損失(△)	336	418	536	2,388	922	824	△79	5,346

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	157	107,980	—	107,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	1,893	△1,893	—
計	178	109,873	△1,893	107,980
セグメント利益又は損失(△)	△65	5,280	△293	4,987

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△293百万円には、セグメント間取引消去△247百万円、棚卸資産の調整額△81百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エネルギーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,741	11,828	16,215	36,026	19,860	8,645	1,336	105,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	401	300	462	170	0	—	1,666
計	12,072	12,229	16,515	36,489	20,031	8,645	1,336	107,319
セグメント利益又は損失(△)	693	41	460	2,217	532	806	△144	4,606

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	180	105,833	—	105,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,666	△1,666	—
計	180	107,500	△1,666	105,833
セグメント利益又は損失(△)	△105	4,500	△66	4,434

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、棚卸資産の調整額△63百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。